

一般質問

3月定例町議会の一般質問では6人の議員が登壇し、消費税や行財政、また、今後のまちづくり対策など、幅広い論議が交わされました。

消費税は尊重

町公共料金当面は据え置き



消費税見解

①国会審議中を理由に留保してきた消費税に対する見解は②公共料金はどうか③予算への影響は④法治国家である我が国において、消費税が法制化されたことは、これを尊重し遵守しなければならぬ。しかし、国民が十分理解しているか否かについては疑問があるので、改善すべき点があれば要望していく。②住民票、印鑑証明書、戸籍関係証明書等は非課税である。文化会館、海洋センター利用料等は課税対象となるが、各自治体の足並みがそろわない状況あり、当面は現行のまま対処する。③不明確な段階での推計ではあるが、

土曜閉庁実施の方向で検討会

減税や負担増により1億700万円の影響が算出される。しかし、消費譲与税が400

0万円見込めるので、全体では6700万円程の影響額が見込まれる。

公金の運用

①公金の運用益を得るための考え方と今後の見通しは

②金利の自由化に伴い、各金融機関の利率等を調査し、最も有利な条件で預け入れをしている。63年度では、歳計現金で3650万円、財政調整基金で2860万円、庁舎建設基金で1026万円の運用益が見込まれる。

行財政の管理

①行政の付属機関の整理統合の考えはないか②公有財産の管理はどのように行っているか③道路占用料徴収条例の運用と許可方針は④町有地の不法占拠にどう対処しているか⑤土木工事の発注順序はどう決めているか

⑥各機関それぞれ審議内容が異なっており、性格上統合は難しい。財政の見地のみで考えるべきでない。

土曜閉庁

④4週6休制の導入に対する基本的方針を伺いたい。

⑤現在役場は、土曜日に半数の職員が休みとなる4週6休制を試験的に行っているが、仕事上の問題は起きていない。国・県は正式に月2回の土曜閉庁を導入しているが、市町村レベルでも実施の方向にある。町としても住民サービスの低下を招かぬよう検討会を設置し、導入時期を見出した

女性の登用

⑥行政の付属機関の数及び女性が占める率は。また、今後各分野に女性を登用する考えはないか。

⑦条例・規則等に基づくものは22機関で252人。うち女性は27人で10・7パーセントとなっている。女性のソフトで繊細な意見

議会と行政

⑧1月27日開催された議会全員協議会のあと懇談会を行ったが、経費はどうしたのか。議会と行政の癒着につながる

⑨懇談会は会費制で行ったもので公金は一切使っていない。新年会・忘年会は慣行となっており、今回は新年会に代わるものとして行ったものだ。